

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																										
				財政健全化等	×	財源超過	×							首都	×	近畿	×																																																																																						
市町村名	枕崎市	地方交付税種地	1-2																																																																																																				
人口	22年国調(人)	23,638	産業構造(※5)			中部	×																																																																																																
	17年国調(人)	25,150	区分	22年国調	17年国調	過疎	×																																																																																																
	増減率(%)	-6.0				山振	×																																																																																																
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	23,502	第1次	1,413	1,643	低開発	○																																																																																																
	23.03.31(人)	23,813		13.0	13.9	指数表選定	○																																																																																																
	増減率(%)	-1.3																																																																																																					
面積(km ²)	74.88		第2次	24.6	25.7																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	316			6,799	7,144																																																																																																		
世帯数(世帯)	10,434		第3次	62.4	60.3																																																																																																		
職員の状態																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																
	市区町村長	1	6,759	一般職員	208	723,424	3,478																																																																																																
	副市区町村長	1	5,428	うち消防職員	-	-	-																																																																																																
	教育長	1	5,134	うち技能労務職員	5	17,600	3,520																																																																																																
	議会議長	1	3,626	教育公務員	4	15,908	3,977																																																																																																
	議会副議長	1	2,862	臨時職員	-	-	-																																																																																																
	議会議員	14	2,695	合計	212	739,332	3,487																																																																																																
				ラスバイレス指数(※6)		104.3	(96.3)																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>枕崎市水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>枕崎市公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>南薩地区消防組合</td> <td>(10)</td> <td>枕崎市水産センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>枕崎市立病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>南薩地区衛生管理組合</td> <td>(11)</td> <td>南薩エアポート</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>枕崎お魚センター</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>枕崎みかつお公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>枕崎市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>南薩地域地場産業振興センター</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	枕崎市水道事業会計	(7)	枕崎市公共下水道事業特別会計	(8)	南薩地区消防組合	(10)	枕崎市水産センター				(3)	介護保険特別会計	(6)	枕崎市立病院事業会計			(9)	南薩地区衛生管理組合	(11)	南薩エアポート				(4)	後期高齢者医療特別会計							(12)	枕崎お魚センター	○											(13)	枕崎みかつお公社												(14)	枕崎市土地開発公社	○											(15)	南薩地域地場産業振興センター	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	枕崎市水道事業会計	(7)	枕崎市公共下水道事業特別会計	(8)	南薩地区消防組合	(10)	枕崎市水産センター																																																																																												
		(3)	介護保険特別会計	(6)	枕崎市立病院事業会計			(9)	南薩地区衛生管理組合	(11)	南薩エアポート																																																																																												
		(4)	後期高齢者医療特別会計							(12)	枕崎お魚センター	○																																																																																											
										(13)	枕崎みかつお公社																																																																																												
										(14)	枕崎市土地開発公社	○																																																																																											
										(15)	南薩地域地場産業振興センター																																																																																												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,195,215	20.4	2,195,215	34.6	普通税	2,195,215	100.0	20,081
地方譲与税	155,124	1.4	155,124	2.4	法定普通税	2,195,215	100.0	20,081
利子割交付金	4,525	0.0	4,525	0.1	市町村民税	878,930	40.0	20,081
配当割交付金	2,883	0.0	2,883	0.0	個人均等割	29,964	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	451	0.0	451	0.0	所得割	677,943	30.9	-
地方消費税交付金	212,093	2.0	212,093	3.3	法人均等割	47,786	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	123,237	5.6	20,081
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,092,488	49.8	-
自動車取得税交付金	19,477	0.2	19,477	0.3	うち純固定資産税	1,082,495	49.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,712	3.0	-
地方特例交付金	42,601	0.4	42,601	0.7	市町村たばこ税	154,736	7.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,979	0.2	25,979	0.4	釧産税	3,349	0.2	-
減収補填特例交付金	16,622	0.2	16,622	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,184,988	38.9	3,686,322	58.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,686,322	34.3	3,686,322	58.1	目的税	-	-	-
特別交付税	498,665	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	6,817,357	63.3	6,318,691	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,109	0.0	5,109	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	145,653	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	84,586	0.8	8,657	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	17,361	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,247,445	11.6	-	-	合計	2,195,215	100.0	20,081
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	727,729	6.8	-	-				
財産収入	214,301	2.0	17,080	0.3				
寄附金	2,685	0.0	-	-				
繰入金	58,861	0.5	-	-				
繰越金	256,450	2.4	-	-				
諸収入	239,880	2.2	467	0.0				
地方債	944,800	8.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	411,900	3.8	-	-				
歳入合計	10,762,217	100.0	6,350,004	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.0	93.9	98.0	94.5
(%)	年	98.6	95.5	98.4	95.8
		97.3	91.8	97.5	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,326,187	実質収支	-141,870
下水道	228,092	再差引収支	-327,852
病院	38,587	加入世帯数(世帯)	4,445
上水道	1,878	被保険者数(人)	7,548
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	286,399	1人当り	131
その他	771,231	保険税(料)収入額	368
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	164,236	1.6	-	164,236	
総務費	1,386,003	13.2	25,171	1,229,408	
民生費	3,485,735	33.3	27,768	1,778,006	
衛生費	825,939	7.9	21,245	771,211	
労働費	111,729	1.1	-	7,450	
農林水産業費	617,545	5.9	130,631	281,075	
商工費	104,540	1.0	-	51,929	
土木費	577,280	5.5	252,705	397,728	
消防費	381,215	3.6	8,708	373,557	
教育費	995,175	9.5	331,992	753,799	
災害復旧費	10,344	0.1	-	7,878	
公債費	1,599,502	15.3	-	1,538,865	
諸支出費	214,529	2.0	214,529	214,529	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,473,772	100.0	1,012,749	7,569,671	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,952,745	56.8	4,227,062	4,171,048	61.7
人件費	2,160,925	20.6	2,019,818	2,006,945	29.7
うち職員給	1,265,758	12.1	1,219,209	-	-
扶助費	2,192,318	20.9	668,379	625,238	9.2
公債費	1,599,502	15.3	1,538,865	1,538,865	22.8
元利償還金	1,599,334	15.3	1,538,697	1,538,697	22.8
内 うち元金	1,397,970	13.3	1,343,665	1,343,665	19.9
訳 うち利子	201,364	1.9	195,032	195,032	2.9
一時借入金利子	168	0.0	168	168	0.0
その他の経費	3,497,934	33.4	2,812,445	2,341,202	34.6
物件費	678,571	6.5	520,205	411,771	6.1
維持補修費	72,563	0.7	48,712	48,712	0.7
補助費等	1,057,382	10.1	993,974	890,303	13.2
うち一部事務組合負担金	753,123	7.2	753,075	733,346	10.8
繰出金	1,285,722	12.3	1,122,411	990,416	14.6
積立金	130,152	1.2	126,243	-	-
投資・出資金・貸付金	273,544	2.6	900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,023,093	9.8	530,164	-	-
うち人件費	109,917	1.0	109,917	-	-
普通建設事業費	1,012,749	9.7	522,286	-	-
うち補助	173,298	1.7	16,973	-	-
うち単独	814,513	7.8	502,475	-	-
災害復旧事業費	10,344	0.1	7,878	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,473,772	100.0	7,569,671	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 鹿児島県枕崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

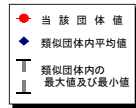
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,783	10,494	289	283	59	11,389	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,502人	(H24.3.31現在)
面積	74.88km ²	
歳入総額	10,762,217千円	
歳出総額	10,473,772千円	
実質収支	282,850千円	
標準財政規模	6,682,387千円	
地方債現在高	11,389,369千円	

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	17.1%
将来負担比率	161.8%

市町村年度	H19	H20	H21	H22	H23
類型	I-1	I-1	I-1	I-1	I-1

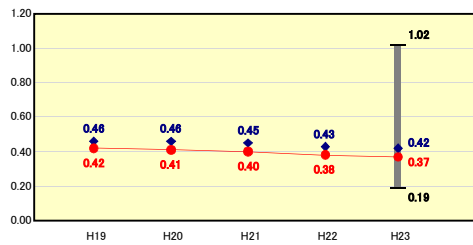


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 99/172 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

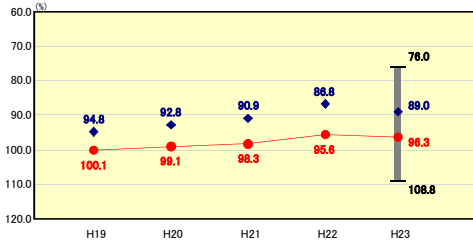


財政力指数の分析欄
 基準財政収入額が前年度と比較して減少したことに加え、基準財政需用額が増加したことから、前年度に引き続き低下している。今後とも税収の収納率向上を中心とする歳入確保に努め、定員管理・給与の適正化などの人件費の見直し等も行い歳出削減に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.3%]

類似団体内順位 161/172 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

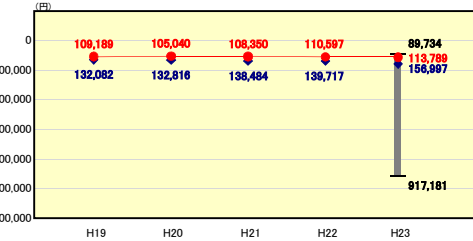


経常収支比率の分析欄
 分子である経常経費充当一般財源は、下水道事業特別会計への繰入金や扶助費は減となったものの、物件費や公債費の増により減少幅が縮小し、経常一般財源収入額は、市税や普通交付税は増となったものの、臨時財政対策債や地方譲与税が減となったことから0.7ポイント悪化した。今後とも、第2次行財政集中改革プランに基づいた定員管理・給与の適正化等に努め、市税などをはじめとする経常一般財源の確保に積極的に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,789円]

類似団体内順位 21/172 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

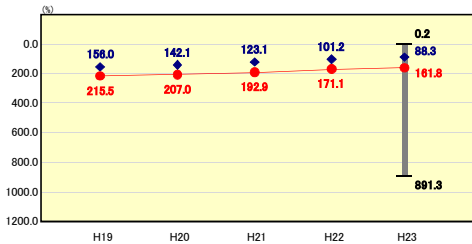


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より決算額が増加しているものの類似団体の平均よりも低い額に抑えられている。要因としては、事務事業の見直しによる物件費縮減の影響が大きいことが挙げられる。今後とも定員管理・給与の適正化などの人件費の見直しも含め、第2次行財政集中改革プラン等に基づいて、引き続き行財政改革に取り組んでいく。

将来負担の状況

将来負担比率 [161.8%]

類似団体内順位 155/172 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

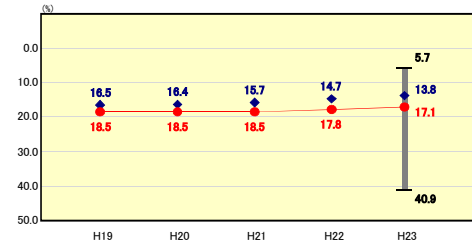


将来負担比率の分析欄
 標準財政規模に加え、将来負担額から控除される充当可能財源等も減少したものの、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、衛生管理組合に対する組合等負担見込額、退職手当負担見込額がそれぞれに減になったことから、比率は前年度に比べ9.3ポイント改善した。しかしながら、県内で最も高い比率になっていることや将来的にも退職手当等義務的経費の負担は大きくなることから予想されるため、行財政改革を進め基金の充実や財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1%]

類似団体内順位 140/172 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

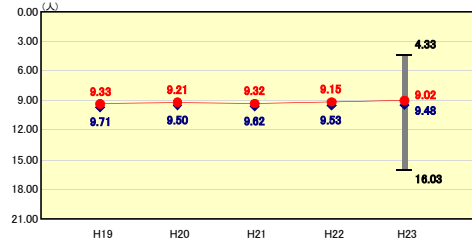


実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模は減少したが、下水道事業特別会計への繰入金の減少などにより公営企業会計の準元利償還金が減となったことなどで、平成23年度の単年度の実質公債費比率が16.3%と前年度(16.7%)に比べ0.4ポイント改善した。しかしながら、依然として高い水準にあるため、下水道事業特別会計や企業会計、一部事務組合まで含めた市全体で連携を図り、投資的経費の適切な選択と重点化等を行いつつ借入金を抑制し、借入に際しては有利な地方債の活用を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.02人]

類似団体内順位 78/172 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

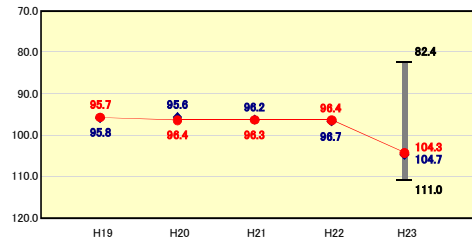


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年4月1日(326人)を基点として平成26年4月1日(259人)までの10年間に67人、減率20.55%(平成17年4月1日(326人)から平成24年4月1日(275人)までの期間内計画:51人、純減率15.6%)の新定員適正化計画を策定し職員削減に努めていることから、類似団体の平均を下回りながら推移してきている。また、平成25年4月1日における職員数を262人と見込み、平成17年4月1日から64人の削減、達成率110.3%を目指している。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.3]

類似団体内順位 69/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成16年10月から行っている職員の給与削減(平成16年10月~20年3月:一律5%、平成20年4月~24年3月:級別削減1級2%・2級3%・3級4%・4級5%・5級5%・6級6%・7級7%)、特別昇給の廃止、特勤手当の見直し等を行い、類似団体の平均と比較するとわずかに下回っている状況にあるが、国家公務員の給与の特例減額により平成23年度は上昇している。今後とも引き続き各種手当の見直しを行い、一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

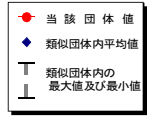
平成23年度

鹿児島県枕崎市

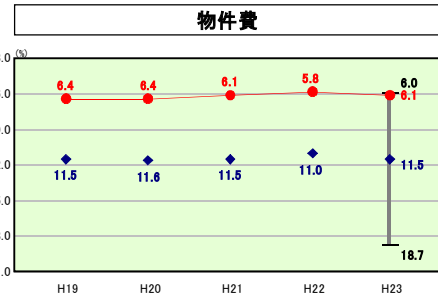
経常収支比率の分析

人面	23,502	人(H24.3.31現在)	-	%
口数	74.88	千人	-	%
入総額	10,762,217	千円	実収	赤字比率
出総額	10,473,772	千円	実収	赤字比率
実収	282,850	千円	実収	赤字比率
標準財政規模	6,682,387	千円	実収	赤字比率
地方債現在高	11,389,369	千円	実収	赤字比率

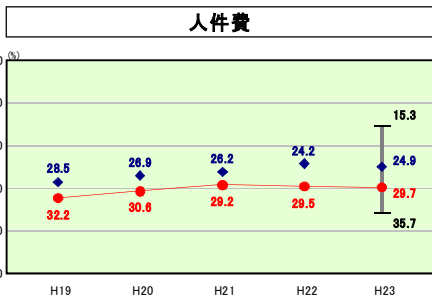
市町村年度毎	H19	I-1	H20	I-1	H21	I-1
市町村年度毎	H22	I-1	H23	I-1		



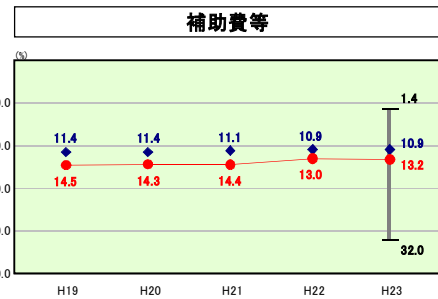
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



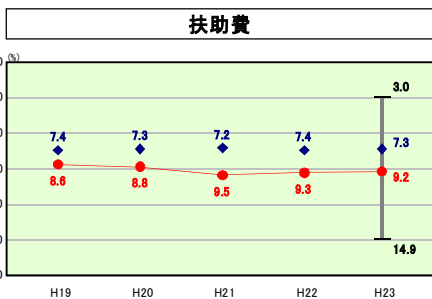
物件費の分析欄
 毎年度徹底した事務事業の見直しを行ってきており、物件費の経常収支比率は類似団体と比較してもかなり下回っており、一定の効果を上げていると思われる。今後とも行財政改革への取組みを行い、第2次行財政集中改革プランに基づいた見直しを進めていく。



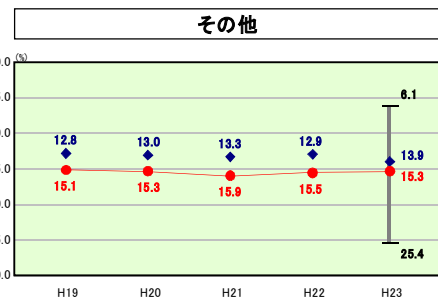
人件費の分析欄
 新規採用の抑制等による職員数の減や、給与カット等による職員給与費の減少に伴い減少傾向にあるものの、団塊世代の退職による退職手当や議員共済費の増、さらに分母となる経常経費充当一般財源の減少などにより、前年度に比べ増加している。人件費の経常収支比率は類似団体と比較すると高い水準にあるため、引き続き新規採用の抑制などによる職員数の減など行財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。



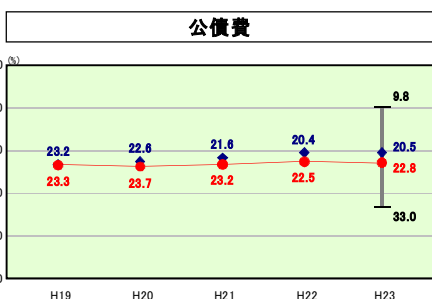
補助費等の分析欄
 類似団体の平均を上回る状況が近年続いている。これは、ごみ処理施設建設に係る衛生管理組合への負担金をはじめとする事務組合への負担金額が大きいことが影響している。



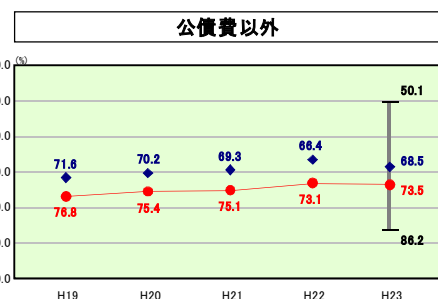
扶助費の分析欄
 年度途中での子ども手当の制度変更や保育所運営費の増など、子育て支援の拡充により児童福祉費が大きく増加し、扶助費に占める割合も4割を超えている。類似団体との比較でも平均を上回っており、単独扶助費等について制度面からの見直しも含め、上昇傾向に歯止めがかかけられるよう努める。



その他の分析欄
 地域総合整備資金貸付金や、国民健康保険特別会計への繰出金は増加したが、財政調整基金への積立金が減少したことなどにより、昨年度に比べ減少している。しかしながら、繰出金について、今後の増加が見込まれるため、特別会計における歳入確保に努めるとともに事務事業の見直しを行って歳出削減に努め、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 台風の常襲地帯であることから、災害対策等の事業を推進してきたことなどにより高水準で推移してきたが、公債費負担適正化計画に基づき投資的経費の適切な選択と重点化による借入額の抑制に努めたため減少してきているが、分母となる経常一般財源収入の減少などにより、前年度に比べ増加している。引き続き地方債の新規発行の抑制に努めるなど、公債費負担の適正な管理に努める。



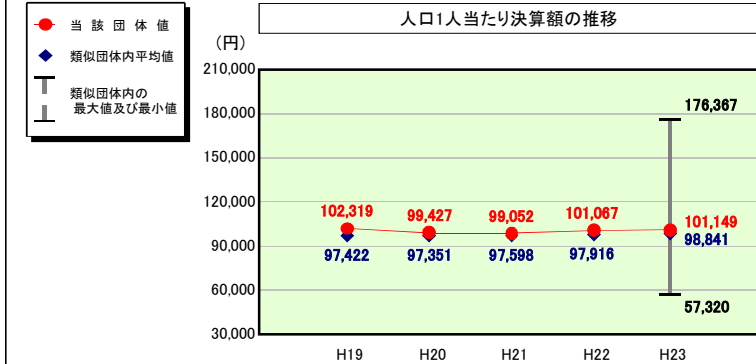
公債費以外の分析欄
 普通建設事業費については、臨空工業団地取得事業の増などにより増加しているものの、公債費負担の軽減を図るため投資的経費の適切な選択と重点化を行い、計画的に執行してきていることから減少傾向にある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県枕崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



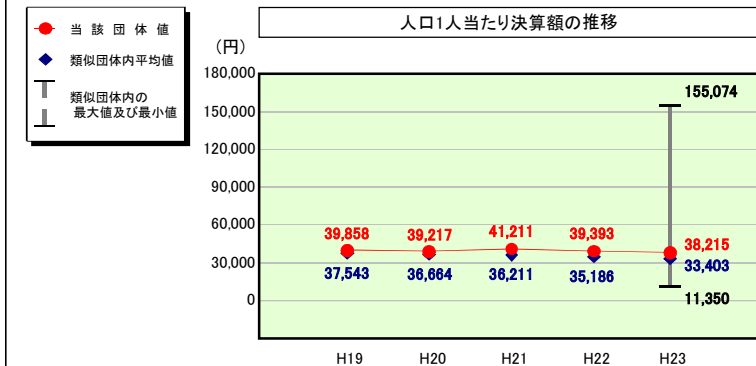
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,160,925	91,946	86,703	6.0
賃金(物件費)	8,956	381	6,952	▲94.5
一部事務組合負担金(補助費等)	328,360	13,972	9,379	49.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,765	4,968	3,525	40.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,917	4,677	1,738	169.1
▲退職金	▲347,716	▲14,795	▲10,227	44.7
合計	2,377,207	101,149	98,841	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.02	9.48	▲0.46
ラスパイレス指数	104.3	104.7	▲0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

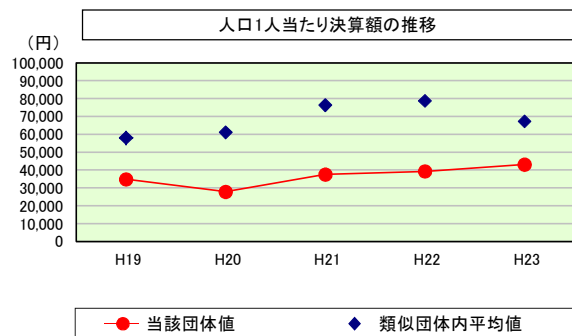


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,599,334	68,051	66,965	1.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	223,134	9,494	17,373	▲45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	303,853	12,929	4,019	221.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,535	746	1,904	▲60.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	168	7	10	▲30.0
▲特定財源の額	▲62,053	▲2,640	▲4,681	▲43.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,183,836	▲50,372	▲52,232	▲3.6
合計	898,135	38,215	33,403	14.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

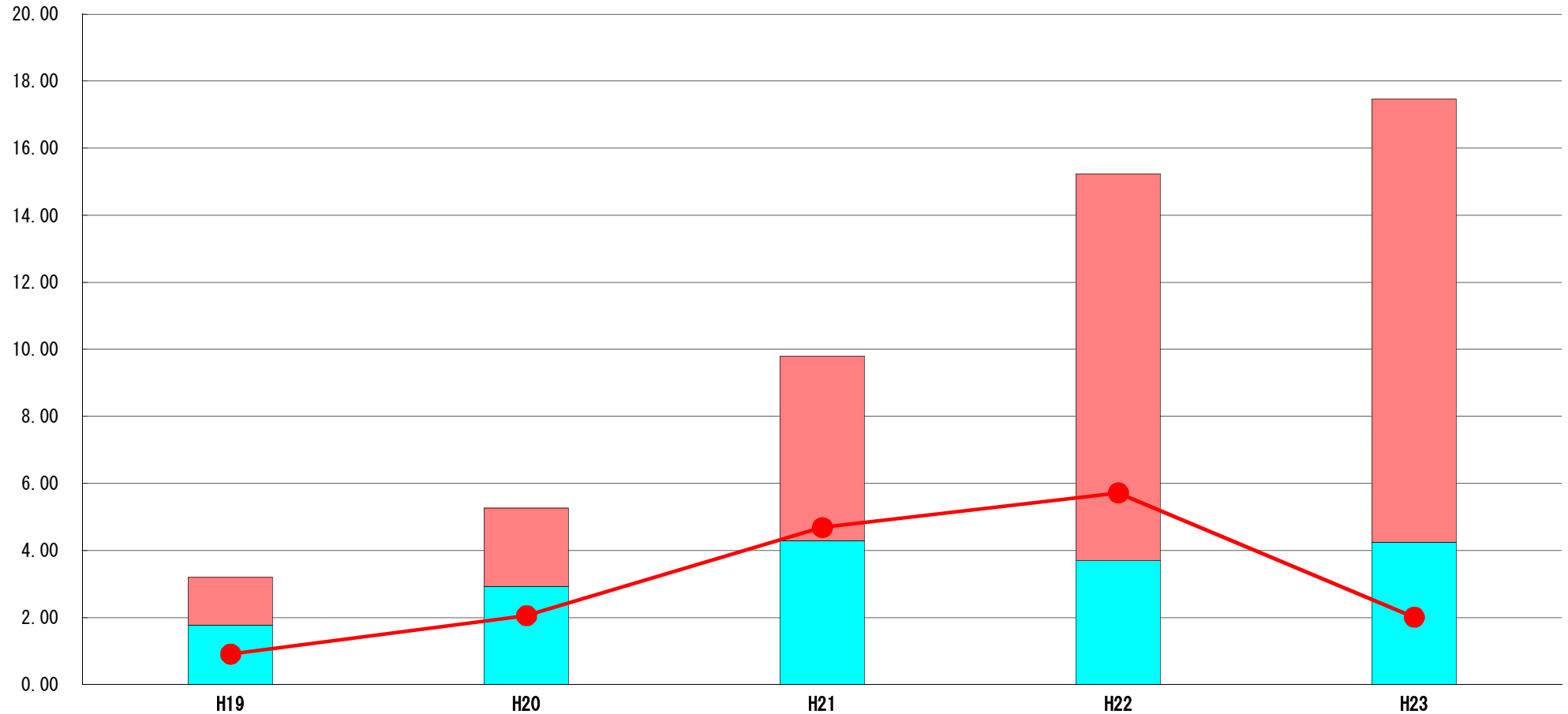
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	861,803	34,794	▲24.7	58,137	▲9.6	▲15.1
うち単独分	699,375	28,236	▲22.3	29,406	▲13.9	▲8.4
H20	680,620	27,866	▲19.9	61,050	5.0	▲24.9
うち単独分	498,407	20,406	▲27.7	31,167	6.0	▲33.7
H21	906,833	37,567	34.8	76,282	25.0	9.8
うち単独分	727,738	30,148	47.7	41,092	31.8	15.9
H22	934,619	39,248	4.5	78,670	3.1	1.4
うち単独分	625,132	26,252	▲12.9	38,094	▲7.3	▲5.6
H23	1,012,749	43,092	9.8	67,201	▲14.6	24.4
うち単独分	814,513	34,657	32.0	35,210	▲7.6	39.6
過去5年間平均	879,325	36,513	0.9	68,268	1.8	▲0.9
うち単独分	673,033	27,940	3.4	34,994	1.8	1.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県枕崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		1.43	2.34	5.52	11.55	13.23
 実質収支額		1.77	2.92	4.28	3.69	4.23
 実質単年度収支		0.91	2.06	4.69	5.72	2.01

分析欄

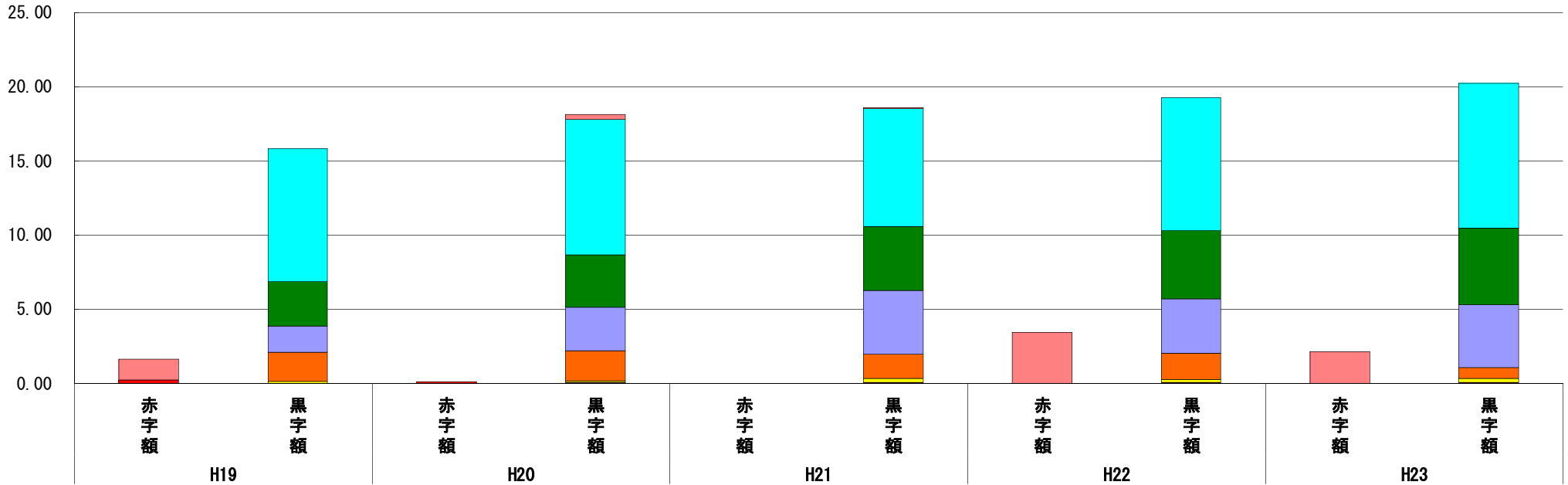
標準財政規模に対する財政調整基金残高比については、23年度末の残高が8億8,395万円となったことにより13.23%となり、前年度に比べ1.68%伸びた。しかしながら、実質単年度収支比については、財政調整基金積立金の減少により2.01%となり、前年度に比べ3.71%減少した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

鹿児島県枕崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		▲ 1.40	0.35	0.08	▲ 3.43	▲ 2.12
枕崎市水道事業会計		8.94	9.14	7.96	8.96	9.77
枕崎市立病院事業会計		3.01	3.52	4.32	4.60	5.19
一般会計		1.77	2.92	4.28	3.69	4.23
介護保険特別会計		1.97	2.04	1.64	1.75	0.74
枕崎市公共下水道事業特別会計		0.12	0.12	0.27	0.21	0.27
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.05	0.05	0.04
その他会計 (赤字)		▲ 0.23	▲ 0.07	▲ 0.00	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	0.00	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、実質収支が1億4,187万円の赤字となったことにより、標準財政規模比が▲2.12%（前年比1.31ポイントの増）となった。
 国保会計を除く一般会計、特別会計及び企業会計の実質収支については黒字となっている。

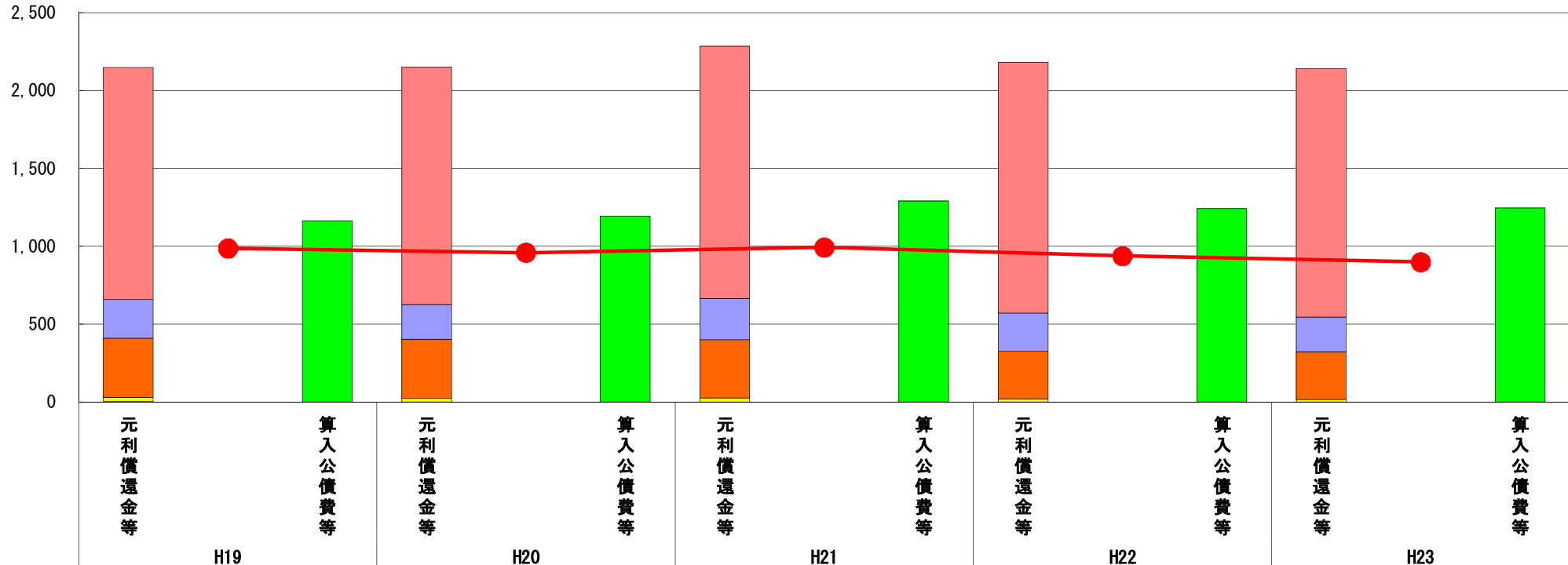
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県枕崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,488	1,528	1,618	1,610	1,599
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		251	221	267	246	223
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		379	380	374	304	304
	債務負担行為に基づく支出額		28	23	24	21	18
	一時借入金の利子		2	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,161	1,194	1,290	1,243	1,245
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		987	959	994	938	899

分析欄

一般会計の公債費に充当された一般財源等が増となるとともに、下水道事業特別会計繰出金の減などによる公営企業会計の準元利償還金が減となったことで、平成23年度の単年度の実質公債費比率が16.3%と前年度（16.7%）に比べ0.4ポイント改善した。しかしながら、依然として高い水準にあるため、下水道事業特別会計や企業会計、一部事務組合まで含めた市全体で連携を図り、投資的経費の適切な選択と重点化等を行いながら借入金を抑制し、借入に際しては有利な地方債の活用を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

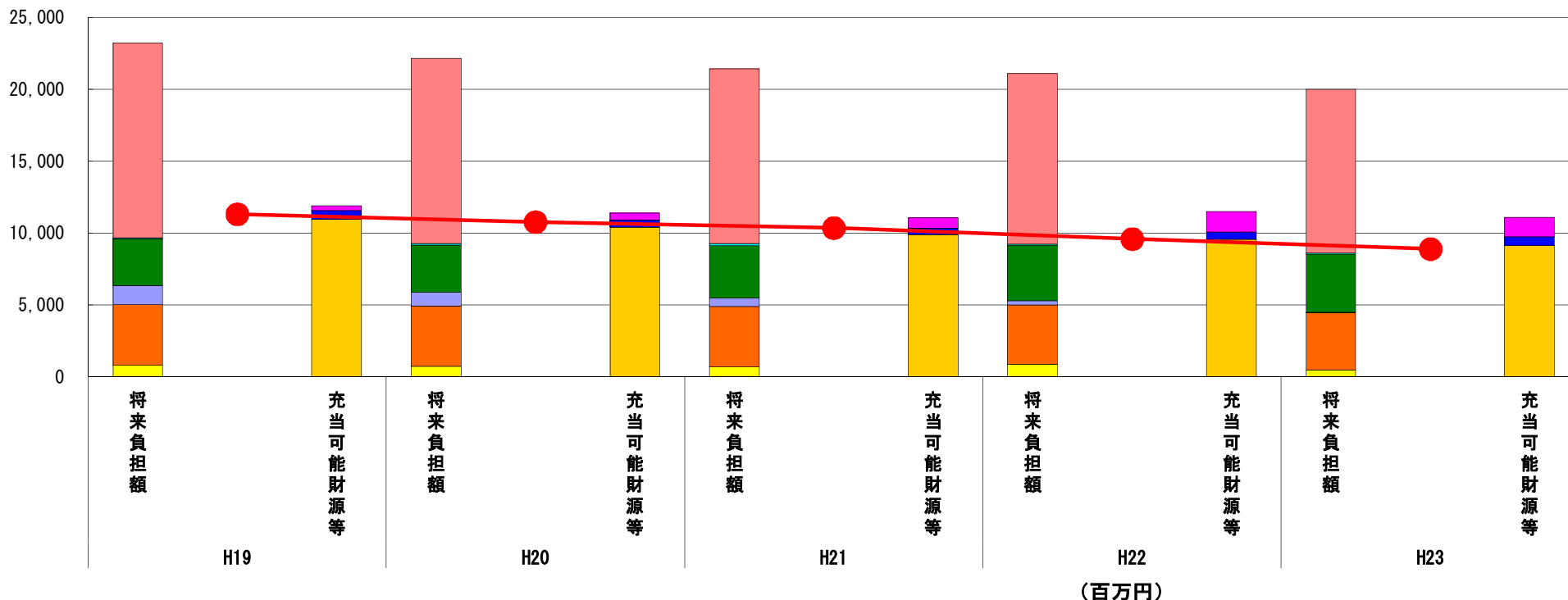
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県枕崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,554	12,900	12,153	11,843	11,389
	債務負担行為に基づく支出予定額		93	84	151	76	58
	公営企業債等繰入見込額		3,234	3,311	3,639	3,865	4,070
	組合等負担等見込額		1,297	951	601	311	14
	退職手当負担見込額		4,257	4,186	4,210	4,139	3,993
	設立法人等の負債額等負担見込額		798	728	677	861	467
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		333	467	730	1,426	1,337
	充当可能特定歳入		613	515	431	493	609
	基準財政需要額算入見込額		10,969	10,400	9,907	9,578	9,143
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,319	10,779	10,364	9,598	8,901

分析欄

下水道事業特別会計及び市立病院事業会計の準元利償還金の増に伴う公営企業債等繰入見込額が増となったものの、一般会計の地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、衛生管理組合及び消防組合の組合等負担見込額、退職手当負担見込額、設立法人等の負債額等負担見込額がそれぞれ減になったことから、将来負担額が前年度に比べ減少したため比率は前年度に比べ9.3ポイント改善した。しかしながら、県内で最も高い比率になっていることや将来的にも退職手当等の義務的経費の負担は大きくなることが予想されるため、行財政改革を進め基金の充実や財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。